

企業 経営情報

REPORT

Available Information Report for
Corporate Management



経営

主要トレンドと注目ワードから
読み解く

2026年の 日本経済予測

- 1 2025年 日本経済の総括
- 2 2026年 日本経済の見通し
- 3 主要業界別の見通し
- 4 日本経済を取り巻く海外経済の動向
- 5 2026年に注目したい経済キーワード

2026
2
FEB

1 | 2025年 日本経済の総括

2025年の日本経済は、雇用の底堅さと企業の投資意欲に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価高が家計の実質購買力を押し下げ、「景気は回復しているのに生活実感が追いつかない」状況が続いた一年でもありました。

特に、2025年の日本経済に大きな影響を及ぼした金融市場と海外の動向をまとめると以下のとおりです。

■金融市場の主な動向

- 株高が際立ち、日経平均は10月に初めて5万円台で引ける場面があり史上最高値を更新
- 年末にかけても市場の強さが投資マインドを下支えした
- 背景の一つに国内政治の大転換があり、10月の高市政権発足を機に「高市トレード」が意識される局面もあった

■海外の動向

- ロシア・ウクライナ問題の長期化で、エネルギー供給不安や資源価格の変動要因が残存
- 米国ではトランプ大統領のアメリカ・ファースト通商政策が継続し、相互関税などが輸出入条件・投資判断に左右された
- 日中関係は年末にかけて緊張が高まり、供給網・通関・規制運用への波及に加え、安全保障面の懸念も強まった

こうした内外の出来事が重なった結果、2025年は「内需が下支えする一方で、政策・外交を起点とする変動が企業活動に直結しやすい」構図がより鮮明になった一年と言えます。

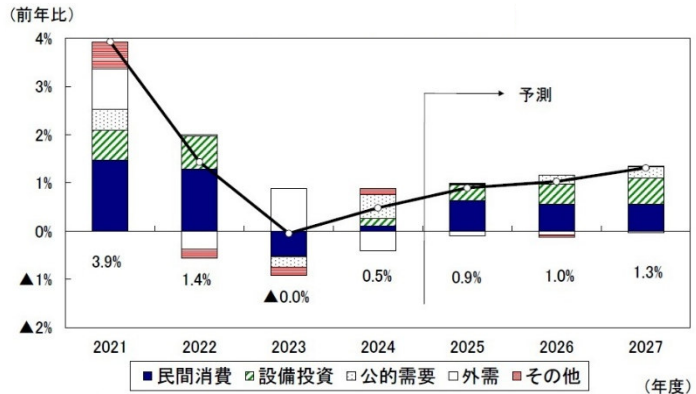
そこで本レポートでは、回復傾向にありながらも複合的なリスクを抱える2025年の日本経済を総括し、2026年の経済予測と今後の景気の見通しについて解説していきます。

1 | 2025年の実質GDP

2025年は、雇用・所得環境の改善や企業部門の投資需要に支えられ、景気は「緩やかな回復」基調を維持しました。一方で、物価上昇による家計負担の継続や、海外景気の減速懸念が、回復テンポの押し下げ要因となりました。日銀は2025年10月の展望レポートで、2025年4－6月期の実質GDPが前期比+0.5%（年率+2.2%）と、5四半期連続のプラス成長

であったことを示したうえで、その後は外需面の影響等から成長が鈍化していると整理しています。（出典：日本銀行『経済・物価情勢の展望（2025年10月）』）。

■実質 GDP 成長率の推移



出典：ニッセイ基礎研究所（2025 年 12 月 8 日）（資料）内閣府経済社会総合研究所「四半期別 GDP 速報」

2 | 個人消費（サービス消費・実質購買力）

2025年の個人消費は、外食・旅行などのサービス消費を中心に底堅さが見られました。一方で、食料品・エネルギー等の価格上昇が続いたことで家計の実質購買力が目減りし、消費全体としては力強さを欠く局面も見られました。

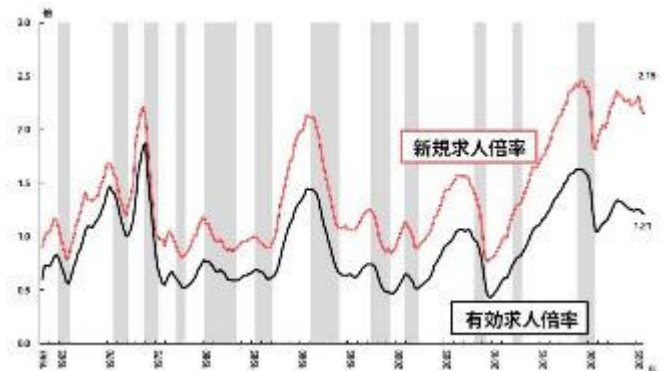
日銀は、物価上昇が家計マインドに与える影響に留意しつつ、賃金上昇が価格転嫁を通じて持続的に波及するメカニズムが定着するかを注視するとしており、消費の回復を確かなものにするためには、名目賃金の増加が実質購買力の改善につながるかが重要な論点となります。

また、個人消費を下支えする前提条件として、雇用環境は総じて底堅く推移しました。完全失業率は概ね2%台で推移し、有効求人倍率も1倍台を維持するなど、「人手不足倒産」という言葉が出るほど労働市場全体の人手不足感の強さは継続しています。

雇用の安定は消費を支える要因となる一方、物価上昇局面では、賃金上昇が実質購買力の回復に結びつくかが引き続き焦点となります。

■有効求人倍率

単位：倍（求人倍率）、%（失業率）



資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府「景気基準日付」
注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む、1973 年から沖縄を含む、四半期平均、図中、灰色の期間は、景気の下降局面（山から谷）である。

出典：労働政策研究・研修機構（JILPT）

3 | 物価・賃金について

2025年の物価は、食料品・エネルギー等の影響に加え、賃金上昇を背景としたサービス価格の上昇も徐々に意識される局面となりました。総務省「消費者物価指数」によれば、2025年12月の全国総合指数は前年同月比+2.1%、生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）は+2.4%となっており、物価上昇率は家計の負担感に直結する水準で推移しました。

物価上昇の内訳としては、輸入コストや供給制約の影響を受けやすい品目に加え、人件費上昇や価格転嫁の進展を通じて、サービス分野へ波及する動きが続いている点が特徴です。このため、エネルギー等の要因が一服する局面があっても、基調的な物価上昇がどの程度持続するかが注目点となります。

賃金については、名目賃金は増加基調で推移した一方、インフレ率の高さから実質賃金は押し下げられ、家計の実質購買力の改善には時間を要しました。名目賃金の伸びが確認できても、物価上昇がそれを上回る局面では、実質購買力が目減りし、個人消費の回復力を弱める要因となります。

名目賃金上昇の継続と、物価上昇率の鈍化（または上昇の一服）が同時に進むことで、実質賃金がプラスで定着するかが重要なポイントとなります。実質購買力の改善が確認できれば、個人消費の持ち直しがより確かなものとなり、内需主導の成長を後押しする展開が期待されます。もっとも、インフレが当面継続する場合、賃金上昇が物価上昇に追いつかず、実質購買力の改善は見込みにくく、個人消費の回復は鈍いまま推移する可能性があります。

■消費者物価指数に見る物価上昇率

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年=100

原数値		12月	1月	2月	3月	4月	6月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	指数	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0
	前年同月比 (%)	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1
生鮮食品を 除く総合	指数	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2
	前年同月比 (%)	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4
生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	指数	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7	110.0	110.3	110.5	110.9	110.8	111.5	111.6	111.5
	前年同月比 (%)	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	3.0	2.9

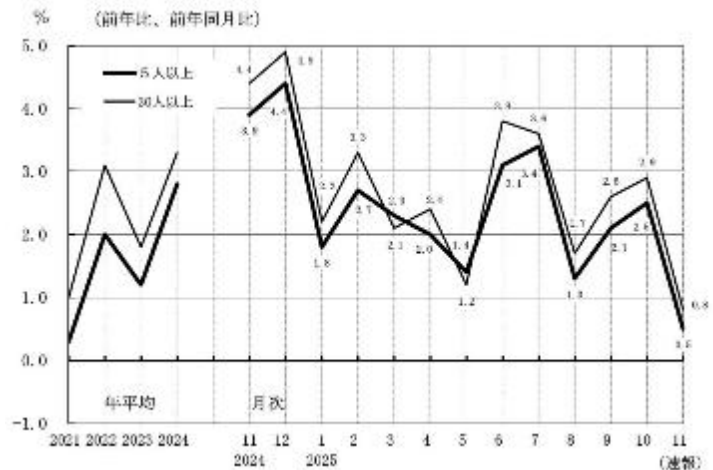
表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比（季節調整値）

2024年 2025年														
季節調整値		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	前月比 (%)	0.7	0.4	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1
	前月比 (%)	0.5	0.3	0.0	0.3	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	-0.1
	前月比 (%)	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1

注）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

出典：総務省統計局『消費者物価指数』（2025年12月分）

■賃金の動き～事業所規模別現金給与総額



出典：厚生労働省『毎月勤労統計調査（現金給与総額／実質賃金指数）』

4 | 企業部門(設備投資・企業収益・倒産動向)について

2025年の企業部門は、デジタル化・省力化投資、脱炭素対応、サプライチェーン再編などを背景に、設備投資意欲が底堅く推移しました。人手不足が構造的に続くなかで、生産性向上や自動化・省人化を目的とした投資は、景気の下支え要因となっています。

一方で、企業収益面では、原材料価格や人件費の上昇がコスト増要因となり、利益率を

押し下げる局面も見られました。価格転嫁が進んだ企業では収益の下支えが期待できるものの、取引慣行や競争環境の制約から転嫁が十分に進みにくい業種・企業もあり、企業間で収益環境のばらつきが生じやすい状況です。

外需については、海外景気や通商政策（関税等）の影響を受けやすく、不確実性が残りました。他方で、AI関連需要が輸出・生産の下支え要因となるなど、分野によっては追い風も確認されています。結果として、企業の投資判断は「成長投資は継続しつつも、外部環境の変化には慎重」という姿勢が強まりやすい局面となりました。

倒産動向については、帝国データバンクによると、2025年における倒産件数が10,261件（前年比+3.6%）と4年連続で増加し、2013年以来12年ぶりに年間1万件を上回りました。

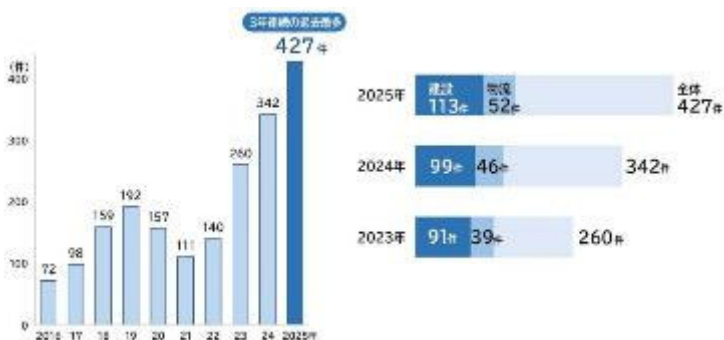
一方、負債総額は1兆5,668億円（前年比▲29.4%）と縮小しており、2025年は大型倒産よりも中小・零細規模の倒産が増えた年と整理できます。倒産理由では、販売不振が最多となり、不況型倒産は8,502件（82.8%）

に達しました。加えて、コスト増と人手不足が倒産を押し上げ、物価高倒産は949件（過去最多）、要因は原材料高が中心で、人件費・エネルギーも大きく寄与しました。

人手不足倒産も427件（過去最多）と初めて400件を超え、建設や物流など労働制約が直撃する業種で増加が目立ちました。コロナ禍の資金繰り支援の影響も残り、ゼロゼロ融資後倒産は636件と高水準です。

さらに、事業承継面では後継者難倒産が503件と、構造要因として継続しています。総じて

■人手不足倒産の推移と業種別内訳（全体・建設業・物流業）



出典：帝国データバンク『人手不足倒産の動向調査（2025年）』

■倒産件数

年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比	年	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比
2000年	6,734	—	21,839,007	—	2016年	8,164	▲4.1%	1,991,683	▲1.0%
2001年	8,558	+27.1%	14,422,337	▲34.0%	2017年	8,376	+2.6%	2,454,884	+23.3%
2002年	10,425	+21.8%	12,127,702	▲15.9%	2018年	8,063	▲3.7%	1,625,552	▲33.8%
2003年	10,055	▲3.5%	10,795,905	▲11.0%	2019年	8,354	+3.6%	1,413,585	▲13.0%
2004年	9,053	▲10.0%	7,281,848	▲32.5%	2020年	7,809	▲6.5%	1,181,056	▲16.4%
2005年	8,225	▲9.1%	6,186,051	▲15.0%	2021年	6,015	▲23.0%	1,163,309	▲1.5%
2006年	9,351	+13.7%	5,271,797	▲14.8%	2022年	6,376	+6.0%	2,372,380	+103.9%
2007年	10,959	+17.2%	5,491,728	+4.2%	2023年	8,497	+33.3%	2,376,903	+0.2%
2008年	12,681	+15.7%	11,911,302	+116.9%	2024年	9,901	+16.5%	2,219,780	▲6.6%
2009年	13,306	+4.9%	6,810,147	▲42.8%	2025年	10,261	+3.6%	1,566,888	▲29.4%
2010年	11,658	▲12.4%	6,936,604	+1.9%	2026年				
2011年	11,369	▲2.5%	3,463,733	▲50.1%	2027年				
2012年	11,129	▲2.1%	3,774,294	+9.0%	2028年				
2013年	10,332	▲7.2%	2,757,543	▲26.9%	2029年				
2014年	9,180	▲11.1%	1,867,800	▲32.3%	2030年				
2015年	8,517	▲7.2%	2,010,808	+7.7%	2031年				

出典：帝国データバンク『全国企業倒産集計 2025 年 12 月報』

て2025年は、販売不振を土台に、物価高・人手不足・資金繰り・事業承継といった複数の弱点が重なり、体力の小さい企業から倒産が顕在化した一年と整理できます。

2026年に向けては、価格転嫁、調達・外注の再設計、省力化投資、運転資金と返済計画の点検を同時に進められるかが、倒産リスクの分岐

点になります。

5 | 金融市場(株価・金利・為替)

2025年の金融市場は、株価の上昇が際立った一年となりました。

日経平均株価は史上最高値を更新する場面が相次ぎ、8月には終値で42,718円の過去最高値を付けました。その後も上昇基調が続き、10月には終値で初めて50,000円を上回る50,512円となりました。

さらに10月末には終値で52,411円まで上昇し、改めて史上最高値を更新しました。併せて東証株価指数(TOPIX)も記録的な高値圏で推移し、株高が広がった年でした。

市場環境を語るうえでは、政局の変化も大きな出来事でした。10月21日に高市早苗氏が首相に就任し、政権交代を受けた景気対策・財政運営への期待が株価上昇局面と重なりました。特に10月の株価上昇局面では、海外のハイテク株高の流れに加え、国内では新政権の積極的な金融緩和への見方が市場で意識されたため、いわゆる「高市トレード」と呼ばれる期待が株価を押し上げた形です。

■長期金利の推移



出典：SBI証券『日本国債10年』

■日経平均の推移



出典：みんかぶ『日経平均株価のチャート』

■為替(ドル・円)の推移



出典：日本銀行『時系列統計データ検索システム(為替)』

為替市場におけるドル円は、年初の円安水準から、春先にかけて一度は円高方向へ振れたのち、秋以降は再び円安方向に戻る展開となりました。

具体的には2025年は1月に月中高値158.45円まで円安が進む一方、4月には月中安値139.89円まで円高が進行し、年間の値幅が大きい

一年でした。こうした円高局面は、日本側の要因というより通商政策をめぐる不透明感などを背景とした米国側要因が背景にありました。秋以降は、政局の変化と財政運営への見方、日米金利差を意識した取引が優勢となり、高市政権発足後には明確な円安方向となりました。

金利面では、金融政策の正常化が進み、短期金利の水準が引き上げられました。日本銀行は12月の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利の誘導目標を「0.75%程度」へ引き上げています。加えて、長期金利も上昇基調となり、10年国債利回りは年末にかけて2%台まで上昇しました。

2025年は、短期・長期の金利水準がともに切り上がるなかで、株価は高値圏を維持し、「金利のある世界」として金融市場の構図が大きく変化した一年となりました。

6 | 政治動向

2025年の政治は、選挙結果と政権運営の枠組みが大きく動いた一年となりました。7月20日の参議院選挙では、改選125議席（定数248の半数改選）を争うなかで、自民・公明の与党は改選分で合計47議席にとどまり、参議院の過半数維持に必要とされる改選50議席を下回り、衆議院のみならず参議院でも過半数を失う結果となりました。

これにより、石破政権は求心力を失い退陣に追い込まれ、連立の組み替えを含む政権枠組みの再編へと繋がりました。その結果、10月には公明党が連立を離脱し、自民党は日本維新の会との連立合意へと舵を切る局面を迎え、政治の力学が大きく変化しました。

その後、10月21日の国会の首班指名により、高市早苗氏が内閣総理大臣に指名され、新内閣の支持率は発足直後の世論調査で64.4%（共同通信）と高水準になり、景気対策や成長投資の促進など、積極的な政策運営への期待が市場でも意識されました。

新政権発足後の11月には、物価高への対応や賃上げの後押し、企業の投資促進などを柱とする経済対策が打ち出されました。政府の新規の財政支出は約21.3兆円とされ、財政投融资・融資等を含めた事業規模は約25.5兆円と整理されています。

2025年は、こうした政治の変化が、家計支援策や成長政策の打ち出し方に影響する一年となりました。

■内閣支持率の推移（直近2年間）



出典：時事通信世論調査（2026年1月15日）

2 | 2026年 日本経済の見通し

1 | 政府発表

内閣府『月例経済報告（2026年1月）』は、景気について「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。

これは、雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心とした回復基調は維持されている一方で、外需や生産・輸出など外部環境の影響を受けやすい分野に不確実性が残っているという整理です。先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待されるとしつつ、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意すること、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとしています。

日本銀行は『経済・物価情勢の展望（2026年1月）』で、わが国の景気は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との認識を示しています。

そのうえで、リスク要因の中でも、特に各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性が高い点を明記し、金融・為替市場を通じた国内への波及も含めて十分注視する必要があるとしています。

■「月例経済報告」の概要

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

出典：内閣府月例経済報告（2026年1月22日）

経済の先行きについては雇用・所得環境が改善することにより、各種政策の効果も相まって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下落

リスクが日本の景気に影響を与える可能性があります。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2 | 政府施策基本方針

同じく2026年1月22日内閣府発表の「月例経済報告」において、今後の政府経済政策の基本方針としては、次のとおりです。

■総括

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

■詳細

- ①今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）」及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。
- ②政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。
- ③日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

出典：内閣府月例経済報告（2026年1月22日）

なお政府は、上記の通り「『強い経済』を実現する総合経済対策」および「一般会計の追加歳出17.7兆円の令和7年度補正予算案」を閣議決定しました。

経済対策の内訳は、下記の通りです。

- (1) 物価高から国民生活を守るための支援を強化する
- (2) 持続的な賃上げと所得向上を実現し、地方・中堅・中小企業の成長を後押しする
- (3) 成長力の強化・高度化に資する危機管理投資・成長投資を促進する
- (4) 人口減少を乗り越え、子育て支援や人への投資を通じて社会変革を推進する
- (5) 防災・減災、国土強靱化、エネルギー安全保障など国民の安全・安心を確保する

政府は経済対策による実質GDPの押し上げ効果を年率1.4%程度と試算しています。

3 | 2026年の日本経済の見通し

2026年は、政府（内閣府）の『経済見通し（令和8年度）』では、実質GDP成長率（FY2026）は1.3%程度、CPI（総合）は1.9%程度としています。また、主要機関の見通しは、おおむね『緩やかな成長（潜在成長率をやや上回る）』と『インフレ率は2026年にかけて低下しつつも、基調インフレは2%近傍で推移』という方向性で概ね整合しています。日銀（2026年1月展望レポート）では、実質GDPはFY2026で+0.6～0.8%（中央値+0.7%）、CPI（生鮮食品除く総合）はFY2026で+1.6～2.0%（中央値+1.8%）としています。

個人消費は、名目賃金の増加が継続し、物価上昇率が鈍化することで、実質所得環境が徐々に改善することがポイントとなります。

日銀は、賃金・物価が相互に中程度に上昇するメカニズムが維持される可能性が高いとし、基調的な物価上昇率が2%程度で推移するシナリオの実現可能性が高まっていると整理しています。

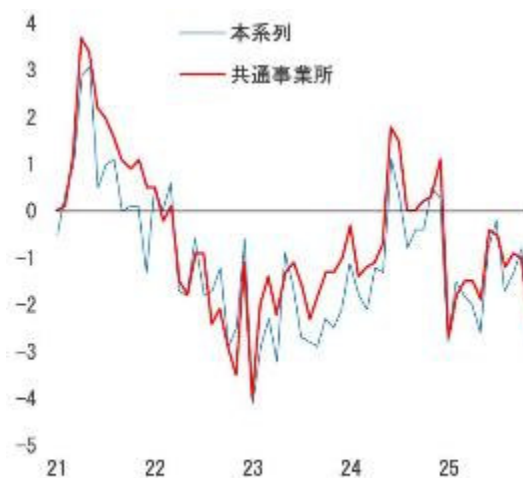
(1) 個人部門

2026年の個人消費は、名目賃金の増加が継続する一方、物価上昇率が鈍化することで、実質賃金水準が徐々に改善するかが最大のポイントとなります。2025年はサービス消費を中心に底堅さが見られたものの、食料品・エネルギー等の価格上昇が続き、家計の実質購買力が目減りしやすい局面がありました。こうした背景を踏まえると、2026年は「賃上げの広がり」と「物価の落ち着き」が同時に進むことで、消費の持ち直しがより確かなものになるかを見極める局面です。

日銀は、賃金・物価が相互に中程度に上昇するメカニズムが維持される可能性が高いとし、基調的な物価上昇率が2%程度で推移するシナリオの実現可能性が高まっていると整理しています（出典：日本銀行『2025年12月金融政策決定会合の決定内容』）。仮にこのシナリオが進展すれば、家計の「値上げ疲れ」が和らぎ、外食・旅行・レジャーなど裁量的支出を中心に、消費マインドの改善が期待されます。

一方で、物価の鈍化が一時的にとどまる、あるいは円安や資源価格の再上昇で生活必需品の価格が再び上振れする場合には、賃上げが物価上昇に追いつかず、実質購買力の改善が進みにくくなる可能性があります。その場合、消費は「底割れしにくい伸びにくい」形で推移し、品目・所得階層・地域で濃淡が出やすくなります。

■ 実質賃金の推移



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」

出典：第一生命経済研究所（2025年11月確報）

雇用については引き続き逼迫し、失業率は低水準で推移する見通しです。人手不足感は賃金押し上げ要因である一方、サービス供給制約（人員不足による営業時間短縮、提供数量の制限等）やコスト圧力としても作用するため、需要と供給の両面から個人消費への影響を見極める必要があります。特にサービス分野では、需要があっても提供能力が追いつかず「取りこぼし」が生じる局面があり得る点に留意が必要です。

(2)企業部門

企業部門では、設備投資は引き続き増加基調が見込まれます。省力化・デジタル化投資、脱炭素投資、サプライチェーン強靱化、AI関連投資が下支えとなります。加えて、人手不足を背景に、更新投資の性格が強い案件でも「省人化・自動化」を組み込み、投資対効果を高める動きが広がりやすいでしょう。AIについては、ソフトウェア投資だけでなく、データ整備、基幹システム刷新、セキュリティ対策、データセンター・クラウド利用など周辺投資が伴うため、投資額が積み上がりやすい点に留意が必要です。

一方で、金利上昇に伴い、資金調達コストは緩やかに上昇します。特に借入比率の高い企業や、投資回収期間が長い案件では、採算判断のハードルが上がりやすく、投資の前倒し・後ろ倒しが起こり得ます。また、価格転嫁は一定程度進展しているものの、需要の弱い分野では転嫁余地が限られるため、売上は維持できても利益率が伸びにくい局面があります。さらに、原材料・エネルギー・人件費の上昇が同時に起こると、転嫁の遅れがキャッシュフローを圧迫しやすく、結果として収益のばらつきが生じやすい点に留意が必要です。非製造業の中でも観光業や宿泊業、飲食業など接客を伴うサービス業等の業績に関わる指標のインバウンド需要は、2026年も引き続き好調との見込みです。

■設備投資計画の推移（全規模・全産業）

四半期別法人企業統計調査(令和7年7～9月期)

○前年同期比の推移、金額の順位（金融業、保険業を除く）

（単位：％）（▲：minus）

	2024 (令和6) 7～9	10～12	2025 (令和7) 1～3	4～6	7～9	金額 amount		順位 ranking	
売上高 Sales	2.6	2.5	4.3	0.8	0.5	379 兆	431 億円	過去 10 番目/	286 期分
製造業 Manufacturing	2.8	2.2	5.7	1.3	0.2	114 兆	9,160 億円	過去 10 番目/	286 期分
非製造業 Non-manufacturing	2.5	2.7	3.8	0.6	0.6	264 兆	1,271 億円	過去 12 番目/	286 期分
経常利益 Ordinary Profits	▲ 3.3	13.5	3.8	0.2	19.7	27 兆	5,385 億円	過去 7 番目/	286 期分
製造業 Manufacturing	▲ 15.1	26.7	▲ 2.4	▲ 11.5	23.4	10 兆	19 億円	過去 8 番目/	286 期分
非製造業 Non-manufacturing	4.6	6.4	7.0	6.6	17.6	17 兆	5,367 億円	過去 6 番目/	286 期分
設備投資 Investment in plant and equipment	8.1	▲0.2	6.4	7.6	2.9	13 兆	8,063 億円	過去 18 番目/	97 期分
製造業 Manufacturing	9.2	0.8	4.2	16.4	1.4	4 兆	9,554 億円	過去 13 番目/	97 期分
非製造業 Non-manufacturing	7.4	▲0.8	7.6	3.0	3.9	8 兆	8,509 億円	過去 19 番目/	97 期分

（注） 1. 設備投資はソフトウェアを含む。

2. 売上高、経常利益については、昭和29年4～6月期以降、設備投資（ソフトウェア投資額を含む）については、平成13年7～9月期以降の順位である。

出典：財務省『法人企業統計』四半期別法人企業統計調査(令和7年7～9月期)

2025年の訪日インバウンドは、旅行者数・消費額ともに大きく拡大し、コロナ禍前を明

確に上回る局面に入りました。観光庁

「インバウンド消費動向調査」(2025年速報)によれば、訪日外国人旅行消費額は前年比+16.4%の9兆4,559億円と暦年で過去最高を更新しました。

1人当たり旅行支出(全目的)も22.9万円(前年比+0.9%)と高水準を維持しています。旅行者数についても、日本政府観光局(JNTO)の発表では2025年の年間訪日外客数が4,268万人となり、過去最高だった前年の2024年(3,687万人)を大きく上回りました。

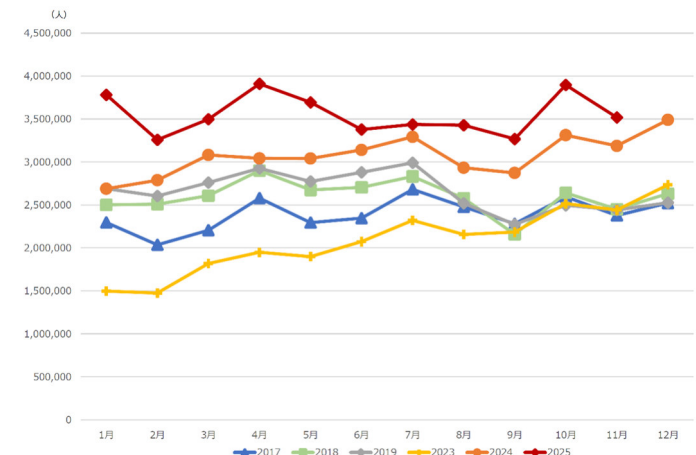
コロナ禍前の2019年(約3,190万人)と比べても増加しており、需要回復を超えた「水準の切り上がり」が確認できます。

消費額が伸びた背景としては、円安による割安感に加え、滞在の長期化や消費単価の高い市場の増勢など、来訪者の構成変化が挙げられます。実際、2025年は訪日客数が急増した一方、1人当たり支出が高水準で推移したことで、総消費額の押し上げに寄与しました。

もともと、2025年末には日中関係客が12月に大きく減少したと報じられており、国際関係が需要に直結するリスクも改めて意識されます。

先行きを見ると、2026年は「回復局面の一巡」により、訪日需要の伸びが鈍化する可能性があります。JTBによる2026年(1月~12月)の旅行動向見通しによると、2026年の訪

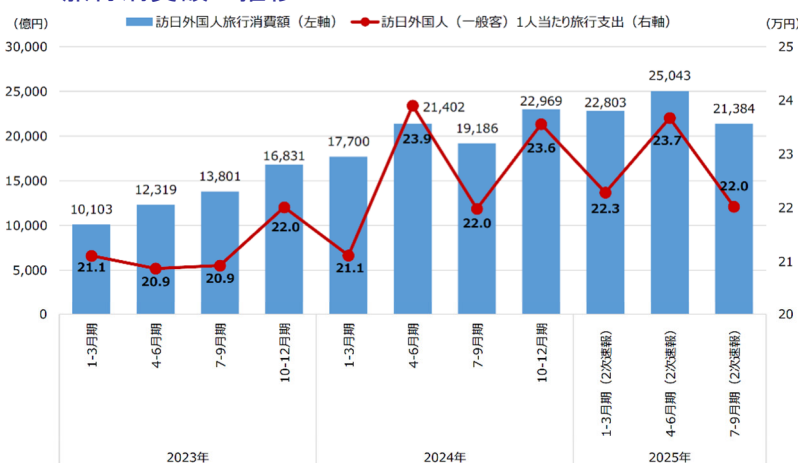
■訪日外客数の月別推移(2017年~2025年)



※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪日外客数が大幅に減少していた2020年~2022年の数値は除く。
※2019年7月以降、日韓情勢悪化等により訪日旅行を控える動きが発生していたこと等もあり、訪日韓国旅行者数が減少傾向にあったことに留意する。

出典：JNTO『訪日外客統計』2025年11月推計値

■旅行消費額の推移



調査に関する留意点
・従来の「訪日外国人消費動向調査」について調査目的等を見直し、2024年4-6月期以降は「インバウンド消費動向調査」として調査を実施している。調査項目や推計方法は変更していないため、2024年1-3月期以前のデータとの比較は可能である。
・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたB1.地域調査は2023年4-6月期より、B2.クルーズ調査は2023年7-9月期よりそれぞれ調査を再開した。
数値の扱いに関する留意点
・2023年1-3月期、4-6月期の消費額には「クルーズ客」の消費額が含まれていない。また、2023年7-9月期、10-12月期の消費額に含まれる「クルーズ客」の消費額は参考値である。
・2025年1-3月期、4-6月期、7-9月期の数値は2次速報値である。

出典：観光庁『インバウンド消費動向調査』2025年7-9月期(2次速報)

日外国人旅行者数を4,140万人(前年比▲2.8%)と見通しており、中国・香港需要の減少が全体を押し下げる一方、これら2市場を除けば増加基調が続くとの見方を示しています。

したがって2026年は、量の拡大だけでなく、消費額の底上げ(高付加価値化)と地方誘客、混雑・受入れ環境(オーバーツーリズム対応)を含めた「質の成長」が、インバウンド戦略の焦点になると考えられます。

3 | 主要業界別の見通し

第1章、2章ではマクロ視点で日本経済を見てきましたが、本章では、主要9業界について2025年の実績データ（最新公表分）に基づく足元の確認と、2026年の見通しを整理します。業界ごとの見方は異なるものの、2026年は（1）賃上げ・人手不足、（2）価格転嫁とコスト（原材料・エネルギー・物流）、（3）金利・為替、（4）インバウンド・外需、（5）GX・DX投資の進展が共通の論点になります。

1 | 自動車・自動車部品

①2025年の振り返り

2025年度の国内新車販売は、部材不足などの供給制約が緩和してきたことで受注残の解消が進み、新型車・改良モデルの投入も下支えとなりました。需要は底堅い一方、家計の実質購買力は物価動向に左右されやすく、数量の急増というより、車種ミックスの変化（HV比率の上昇や高付加価値化）が業績に表れやすい局面でした。

■新車車種別登録台数（年度上半期：4月～9月）

（単位：台、％）

車種	2025年 4月～9月	前年比	2024年 4月～9月	前年比	2023年 4月～9月	前年比	2022年 4月～9月	前年比	2021年 4月～9月	前年比
普通乗用車	801,043	96.5	830,135	100.1	829,650	133.2	623,035	93.7	664,734	115.7
小型乗用車	395,244	101.4	389,789	94.4	412,727	106.1	389,171	88.4	440,026	87.1
小計	1,196,287	98.1	1,219,924	98.2	1,242,377	122.7	1,012,206	91.6	1,104,760	102.3
普通貨物車	66,871	89.6	74,662	103.6	72,086	124.1	58,073	75.2	77,252	104.2
小型貨物車	105,019	107.7	97,468	90.5	107,723	107.2	100,521	88.9	113,056	104.6
小計	171,890	99.9	172,130	95.7	179,809	113.4	158,594	83.3	190,308	104.4
バス	4,154	84.1	4,941	138.3	3,572	170.4	2,096	73.0	2,871	78.4
合計	1,372,331	98.2	1,396,995	98.0	1,425,758	121.6	1,172,896	90.4	1,297,939	102.5

上記車種別新車販売台数は、ブランド別登録車新車販売台数の車種別及び合計と合致します。

注：1）特殊車・トレーラー等を除く。

2）統計基準はナンバーベース。

出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会（JADA）「新車統計データ（乗用車・商用車）車種別登録台数統計」

世界市場は地域差が大きく、北米は金利水準、欧州は規制・電動化政策、中国は競争激化と価格設定の影響を受けやすい状況が続きました。部品領域では、半導体の逼迫感が後退する局面がある一方、電池材料等の素材価格、エネルギー・物流費、人件費などコスト要因が多く、調達・製造コストの変動が収益性に直結しやすい年度でした。

■世界の自動車生産台数

(単位：台、%)

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
販売	台数	71,563,399	68,315,495	65,568,829	74,971,523	78,170,420	82,129,138	85,606,136	88,338,098	89,684,608
	伸び率	4.7	△4.5	△4.0	14.3	4.3	5.1	4.2	3.2	1.5
生産	台数	73,266,061	70,729,696	61,762,324	77,583,519	79,880,920	84,221,672	87,310,834	89,776,465	90,954,850
	伸び率	5.8	△3.5	△12.7	25.6	3.0	5.4	3.7	2.8	1.3
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
販売	台数	93,856,388	95,892,819	95,649,543	92,065,258	79,668,636	83,638,420	82,985,782	92,850,055	95,314,731
	伸び率	4.7	2.2	△0.3	△4.6	△13.5	5.0	△0.8	11.9	2.7
生産	台数	95,057,929	96,746,802	96,869,020	91,858,165	77,438,570	80,004,575	84,830,376	93,546,599	92,504,338
	伸び率	4.5	1.8	0.1	△5.2	△15.7	3.3	6.0	10.3	△1.1

(出所) 国際自動車工業連合会 (OICA)

出典：日本貿易振興機構 主要国・地域の自動車生産・販売動向 (2025年7月)

②2026年の見通し

2026年度の国内市場は、賃上げが続けば名目所得面では下支えとなる一方、販売の伸びは緩やかになりやすい見通しです。車両価格の上昇が続く中で実質購買力の改善がどこまで進むか、金利動向による自動車ローン負担、受注残解消の反動の有無がポイントになります。国内は引き続き、台数だけでなく車種ミックス（HV、高価格帯車）の影響が大きくなりやすい局面です。

世界市場では、電動化・ソフトウェア化に伴う投資負担が継続し、地域ごとの競争環境の差が大きい状況が続くとみられます。部品メーカーでは、(1)電動化関連部材の採算、(2)コスト上昇（素材・物流・エネルギー・人件費）の吸収、(3)顧客側の生産計画変動への対応が焦点です。為替は輸出採算と輸入コストの両面に影響するため、レンジ変動を前提に価格・調達・生産配分を機動的に調整できるかが収益差に表れやすいと考えられます。

2 | 電機・電子部品

①2025年の振り返り

2025年度は、半導体市況が用途別にまだら模様となりやすい年度でした。AI関連（データセンター向け等）では需要が強い一方、スマートフォンやPC、家電など民生分野では更新需要の強弱や在庫調整の影響を受けやすく、回復のテンポに差が出やすい局面が続きました。電子部品も同様に、用途（車載、産業機器、通信機器、民生）によって受注環境が異なり、稼働率や在庫の調整局面が残る分野がみられました。

また、為替や素材・エネルギー・物流コストの変動が、採算（特に加工度の高い部材・モジュールや量産品）に影響しやすく、価格転嫁や製品ミックスの改善が収益を左右しやすい年度でした。加えて、輸出管理や地政学要因を背景に、調達先・生産拠点・販売先の見直し（供給網の再構築）が継続的なテーマとなりました。

■半導体・電子部品関連指標（推移）

（単位：億円/指数 等）

1. 月別出荷金額（2026.01.30 発表：毎月更新）

電子部品出荷額 (億円)	2025年度						2025年度累計	
	9月		10月		11月		4月-11月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
世界計	4,232	110	3,990	103	3,796	102	30,741	102
(日本)	938	109	910	102	842	104	6,845	104
受動部品	2,195	116	2,095	107	2,010	106	16,088	108
コンデンサ	1,546	118	1,477	110	1,419	108	11,334	109
抵抗器	179	113	178	110	168	106	1,364	106
トランス	35	95	38	97	36	97	292	101
インダクタ	378	111	345	97	329	98	2,678	102
その他	55	135	54	116	55	125	419	133
接続部品	913	105	858	100	809	95	6,587	96
スイッチ	298	97	284	91	261	79	2,158	84
コネクタ	609	110	569	105	543	105	4,391	103
その他	5	98	5	99	5	99	37	100
変換部品	718	110	673	102	627	104	5,160	102
音響部品	23	80	26	93	22	87	206	92
センサ	204	106	196	102	180	98	1,539	101
アクチュエータ	489	114	450	102	424	108	3,414	104
その他の電子部品	405	95	363	86	349	90	2,905	89
電源部品	180	94	174	93	163	92	1,354	91
高周波部品	225	96	188	81	185	88	1,550	88

出典：JEITA「電子部品グローバル出荷統計」（2026年1月30日発表）

②2026年の見通し

2026年度は、成長ドライバーがより明確に「AI・データセンター投資」「車載の高度化」「省力化・自動化投資」に寄りやすい見通しです。特に、AI関連はサーバー・ネットワーク・電源・冷却など周辺領域を含めて波及が広がりやすく、半導体単体だけでなく、電子部品・実装・装置・素材まで含めた需要の押し上げが期待されます。一方、民生分野は回復が進むとしても景気・所得環境の影響を受けやすく、数量面では強い分野と弱い分野が併存しやすい局面が続くとみられます。

企業収益面では、(1) 製品ミックス（高付加価値領域への寄せ方）、(2) 歩留まり・稼働率の改善、(3) 価格改定・長期契約等による採算確保がポイントになります。コスト面では、人件費上昇に加え、エネルギー価格や物流費の変動が続く可能性があり、調達の実線化と合わせて、原価変動を吸収できる設計（指数連動や調達条件の見直し等）が重要になりやすい状況です。さらに、輸出管理や地政学要因が調達・販売に影響する場合もあるため、サプライチェーン上の制約が顕在化しないかを継続的に点検する必要があります。

■電子部品関連指標～2025 年秋季半導体市場予測

		規模(USD・million、日本の円ベースのみ億円)				前年比(%)			
		2023	2024	2025	2026	2023	2024	2025	2026
	Discrete	35,530	31,026	30,900	33,436	+4.5	-12.7	-0.4	+8.2
	Optoelectronics	43,184	41,095	42,597	45,020	-1.6	-4.8	+3.7	+5.7
	Sensor & Actuator	19,730	18,923	20,894	22,713	-9.4	-4.1	+10.4	+8.7
	Total IC	428,442	539,505	677,852	874,291	-9.7	+25.9	+25.6	+29.0
	Analog	81,225	79,588	85,552	91,988	-8.7	-2.0	+7.5	+7.5
	Micro	76,340	78,633	84,839	96,620	-3.5	+3.0	+7.9	+13.9
	Logic	178,589	215,768	295,892	390,863	+1.1	+20.8	+37.1	+32.1
	Memory	92,288	165,516	211,568	294,821	-28.9	+79.3	+27.8	+39.4
	Total Semiconductor	526,885	630,549	772,243	975,460	-8.2	+19.7	+22.5	+26.3
	Americas	134,377	195,123	251,926	338,574	-4.8	+45.2	+29.1	+34.4
	EMEA	55,763	51,250	54,127	60,429	+3.5	-8.1	+5.6	+11.6
	Japan	46,751	46,739	44,835	50,164	-2.9	0.0	-4.1	+11.9
	日本円換算(億円)	65,637	70,797	66,361	74,049	+3.8	+7.9	-6.3	+11.6
	Asia Pacific	289,994	337,437	421,354	526,293	-12.4	+16.4	+24.9	+24.9

出典：WSTS半導体市場予測

3 | 小売業

①2025年の振り返り

2025年度は物価上昇局面のもと、名目の販売額は底堅く推移しました。一方で、実質ベースの数量や客数は業態・品目でばらつきがみられ、価格上昇が売上を押し上げる一方、購入点数の抑制や買い回りの変化が生じやすい年度でした（商業動態統計等）。

値上げの浸透により消費者の価格感度は高まり、PB（プライベートブランド）や割安商品の選好、まとめ買い・代替購買など節約志向の動きが強まりました。加えて、人手不足と最低賃金の上昇により、店舗運営コスト（人件費）に加え、物流費や外注費も含めたコスト上昇圧力が継続し、粗利率と販管費のバランスが収益を左右しやすい状況が続きました。

②2026年の見通し

2026年度は賃上げが下支えとなる一方、実質購買力の改善が限定的な場合、消費者の価格受容度は引き続き慎重になりやすい見通しです。特に食料品は生活必需性が高い一方、値上げが続いた局面では、購入点数の抑制や単価・容量の見直し（小容量化・代替商品選択）が起こりやすく、売上の伸び方は「名目は底堅いが、数量は伸びにくい」形になりやすいと考えられます。

収益性の分岐点は、（1）品揃え最適化（重点カテゴリーの見極め）、（2）価格戦略（EDLPとプロモーションの使い分け）、（3）データ活用による需要予測と在庫・ロス管理にあり

ます。コスト面では、人手不足対応としてバックヤード省人化（セルフレジ、発注・補充の自動化等）を進めつつ、物流の共同化や配送頻度の見直しなど、サプライチェーン全体での効率化が中期的な競争力要因になります。

■小売業販売額・前年同月比増減率の推移



出典：経済産業省「商業動態統計（小売業販売額、業態別）」2025年11月分

4 | 外食業

①2025年の振り返り

2025年度の外食売上は、行動制限緩和後の回復局面を経て、価格改定の進展と客数動向の組み合わせで推移しました（外食産業市場動向調査）。年間売上は前年比107.3%で、主に客単価の上昇（104.3%）が押し上げ、客数も102.9%と増加しました。

物価高の長期化で節約志向が強まる中、業態によっては客数の伸び悩みや来店頻度の変化がみられ、数量面の回復は一様ではありませんでした。

コスト面では、食材など原材料価格、エネルギー、物流費の変動に加え、人手不足を背景とする人件費の上昇が続く、粗利の確保と販管費の吸収が収益を左右しやすい状況が続きました。インバウンド需要の回復は追い風となる一方、都市部・観光地と郊外では濃淡

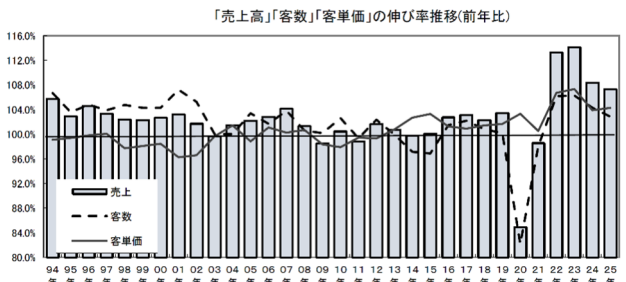
■外食産業市場動向調査(2025年)

1. 全店データ

	売上高		店舗数		客数		客単価	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
全 体	107.3%	100.7%	102.9%	104.3%				
ファーストフード								
合 計	107.5%	101.4%	103.0%	104.4%				
洋 風	107.6%	101.6%	105.9%	101.6%				
和 風	109.8%	102.3%	101.1%	108.5%				
種 類	108.9%	101.0%	103.9%	104.9%				
持ち帰り/米飯/回転寿司	102.9%	99.7%	96.0%	107.2%				
その他	106.0%	101.8%	101.3%	104.6%				
ファミリーレストラン								
合 計	107.2%	99.5%	103.1%	103.9%				
洋 風	107.0%	97.7%	103.5%	103.4%				
和 風	108.9%	101.2%	102.6%	106.1%				
中 華	110.2%	102.6%	104.3%	105.7%				
焼き肉	102.2%	99.9%	98.2%	104.1%				
バブ/居酒屋								
合 計	104.0%	100.3%	101.3%	102.6%				
バブ・ビアホール	103.0%	102.3%	100.2%	102.7%				
居酒屋	104.4%	99.8%	101.9%	102.4%				
ディナーレストラン(計)	106.6%	102.0%	106.0%	100.6%				
喫茶(計)	109.8%	100.6%	101.1%	108.6%				
その他(計)	100.0%	90.5%	97.3%	102.8%				

※前年比は税抜比較で行っている。

※ファーストフード、ファミリーレストラン、バブ/居酒屋の各業態の内訳に関しては、重複する事業社があるため合計の数値は必ずしも内訳の累積に一致しない。



出典：（一社）日本フードサービス協会

があり、立地と業態による差が表れやすい年度でした。

加えて、大阪・関西万博（4～10月）の開催は、観光・来街需要の上振れ要因として働き、特に都市部・観光動線の業態では売上の押し上げ材料となりました。

②2026年の見通し

2026年度は賃上げが需要を下支えする一方、実質購買力の改善が限定的な場合、外食への支出は選別が進みやすく、価格改定余地は業態によって差が出やすい見通しです。2025年は単価上昇が売上を押し上げた反面、客数には頭打ちの兆しもあるため、2026年は「値上げによる伸長」よりも「客数維持と粗利確保の両立」が焦点になります。日常利用型（ファストフード、定食等）は価格感度の影響を受けやすい一方、体験・付加価値型（観光立地、専門店等）は需要を確保しやすい局面が想定されます。

収益性の鍵は、(1) 省人化と回転率向上（モバイルオーダー、配膳・調理支援、オペレーション平準化）、(2) メニュー設計（原価管理、付加価値商品の比率、仕込み・ロス管理）、(3) 時間帯別の集客最適化（平日・夜間・イベント期の取り込み）です。

コスト上昇が続く局面では、値上げだけでなく、オペレーション改善による吸収度合いが企業間の差となって表れやすいと考えられます。

5 | 観光業

①2025年の振り返り

2025年度の宿泊需要は、国内需要に加え、訪日需要の拡大によって押し上げられました。

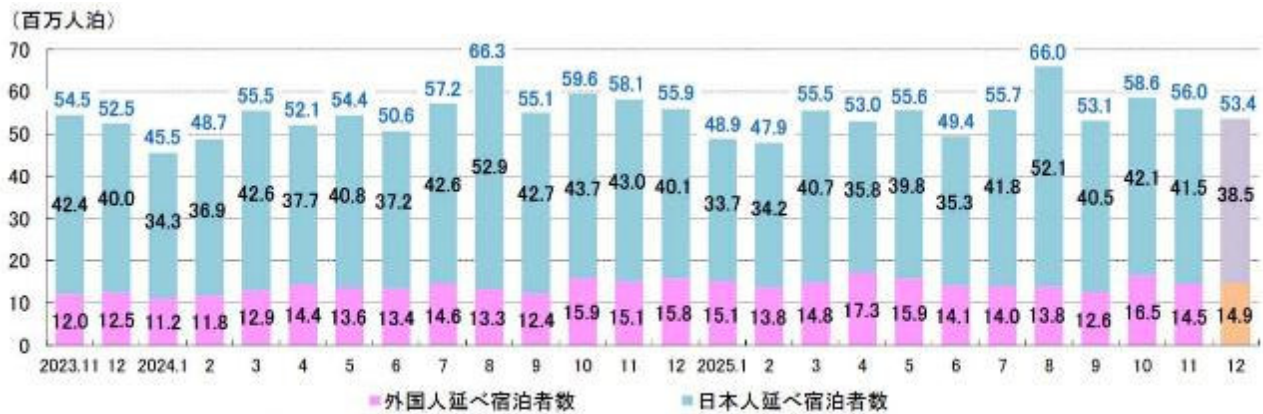
訪日需要については、2025年（暦年）の訪日外客数が過去最高を更新し、年間で4,268万人超と、初めて4,000万人を上回りました。年末には中国との外交面の緊張が意識される局面があり、12月の中国からの訪日客数は前年同月比で大きく減少しましたが、それでも韓国・台湾・東南アジア・欧米豪など複数市場の増加が全体を押し上げ、年間では過去最高となりました。

需要が戻る一方で、人手不足はサービス品質に加え、供給制約（稼働可能客室数、レストラン運営、清掃頻度等）に直結しやすく、需要があっても取り切れない局面が生じやすい状況が続きました。

コスト面では、エネルギー、リネン、清掃・外注費、人件費など運営コストの上昇が続き、宿泊単価（ADR）の引き上げや稼働率の改善でどこまで吸収できるかが収益を左右しました。

高稼働の地域では単価上昇が進みやすい一方、季節性の強い地域では稼働の平準化が難しく、繁閑差への対応が課題として残りやすい年度でした。

■延べ宿泊者数の推移



※上表の青字の数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 2025年12月・第1次速報」

②2026年の見通し

2026年度もインバウンドは高水準で推移することが見込まれる一方、受入れ能力（人員・客室・交通）の制約がより表面化しやすい見通しです。都市部では高稼働を背景に単価の維持が期待される一方、地方・観光地では季節性や交通アクセスに左右されやすく、繁忙期偏重の需要構造をどう平準化するかが引き続き焦点となります。また、国・地域によって需要の強弱が出やすく、とりわけ中国市場は外交・政策面の影響を受けて変動しやすい状況が想定されます。

収益性の鍵は、(1) 単価運用（曜日・季節・販路別の価格設計）と稼働率の最適化、(2) 省人化・業務効率化（セルフチェックイン、清掃オペレーションの効率化等）による供給制約の緩和、(3) 体験・高付加価値商品の造成と地域連携による滞在価値の向上です。

旅行業においても、手配業務のオンライン化などDXを進めつつ、体験型・高付加価値商品の開発によって差別化を図る動きが重要性を増すと考えられます。

6 | 情報通信業

①2025年の振り返り

2025年度は、携帯電話の契約数が高水準で推移する中、料金競争が続く一方でデータ利用の拡大が継続しました（TCA等）。利用者側ではサブスクリプション等による動画視聴やSNSに加え、リモートワーク・クラウド利用の定着がデータ需要を下支えし、固定系ブロードバンドを含む通信トラフィック（通信量）も増加傾向となりました。

事業者側では、5Gの高度化、光アクセス網の増強、データセンター連携などの投資が継続し、通信品質の維持・向上と投資回収のバランスが課題となりやすい状況です。特に、料金引下げ圧力が続く局面では、ネットワーク投資を継続しつつ収益性をどう確保するか

が焦点になりました。また、情報通信業は通信分野に加え、情報サービス（SI、ソフトウェア、クラウド運用、DX支援等）の比重が大きい点も重要です。

2025年度は、企業のデジタル化投資を背景に、基幹システム刷新、クラウド移行、データ活用、業務自動化（RPA等）に関する案件が堅調に推移し、加えてセキュリティ対策（ゼロトラスト、EDR、SOC等）の需要も拡大しました。

一方で、IT人材不足の影響により、開発・運用の供給制約（案件の選別、納期長期化、外注費上昇等）が生じやすく、単価や採算の差が収益のばらつき要因になりやすい一年でした。

②2026年の見通し

2026年度もデータ需要は増加基調が想定されます。特に生成AIの利用拡大により、クラウド・データセンターの計算資源需要が増え、通信量の押し上げ要因となります。

ただし、料金引下げ圧力が残る局面では、単純な回線収入の伸びは限定的となりやすく、ARPU（利用者あたり収入）の改善は容易ではありません。

このため成長余地は、通信単体よりも、法人領域を中心とした付加価値サービスに見出されやすい見通しです。具体的には、クラウド（移行・運用）、セキュリティ（監視運用・認証基盤）、IoT、ネットワーク運用支援（マネージドサービス）、データ基盤整備、生成AIの実装支援（業務適用・ガバナンス整備）などが拡大しやすい領域です。

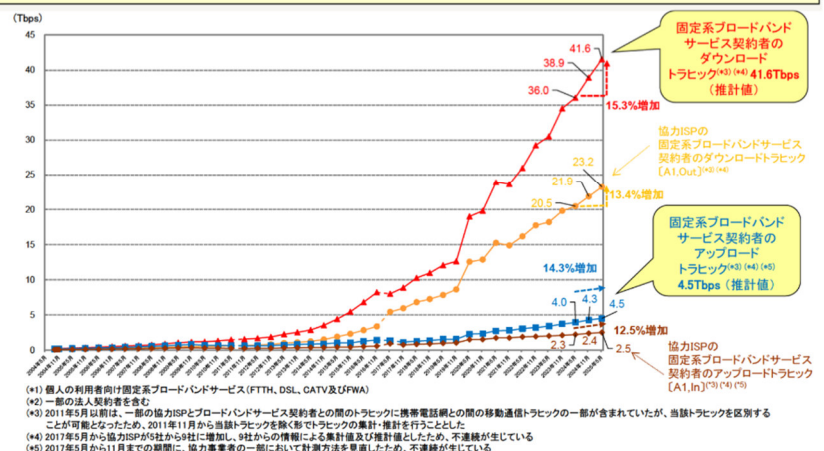
PoC（試行）から実装・運用へ進む局面では、データ整備や業務プロセス再設計、セキュリティ・コンプライアンス対応まで含めた“周辺需要”が積み上がりやすい点に留意が必要です。

投資面では、5Gの高度化やネットワークの安定運用に加え、データセンター需要の拡大を見据えた設備増強が進む一方、電力コストの上昇や設備投資負担が収益を左右しやすくなります。そのため、省電力化・運用効率化、立地・調達（電力・再エネ）を含むコスト管理と、設備投資の優先順位付け（どこに投資し、どこを外部サービスで代替するか）が重要になります。

特にAI利用拡大局面では、回線の大容量化だけでなく、低遅延・安定性を含む品質確保と投資回収の整合が、事業者・ベンダー間の収益性の差として表れやすいと考えられます。

■固定系ブロードバンドサービス契約者の推計値

- 2025年5月の我が国の固定系ブロードバンドサービス^(※1)契約者^(※2)のダウンロードトラフィック^(※3)〔A1.0u〕から推計は、約41.6Tbps（1日あたり約428.0ペタバイト、前年同月比15.3%増）。
- また、アップロードトラフィック^(※4)〔A1.1n〕から推計は、約4.5Tbps（1日あたり約46.8ペタバイト、前年同月比14.3%増）。



出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」

7 | 不動産業

①2025年の振り返り

2025年度の住宅着工は、金利・物価・所得環境の影響を受けつつ推移し、持家・貸家・分譲で動きが分かれました（建築着工統計）。住宅価格や建築費の上昇が続く局面では、取得タイミングの慎重化や、延床面積・仕様の見直しが起こりやすく、需要は「伸びにくいけど底割れもしにくい」形になりやすい状況です。

供給側では、建築コスト上昇と人手不足を背景に、工期の長期化や外注費の上昇が発生しやすく、価格改定だけでなく工程管理・調達の工夫が採算を左右しやすい年度でした。

不動産市場も、長期金利や住宅ローン金利など金融環境の変化に影響を受けやすく、エリアの需給（人口・世帯動向、利便性）による差が表れやすい状況が続きました。

■新設住宅着工・利用関係別戸数、床面積

（単位：戸、千㎡、％）

	総計	新設住宅着工戸数、床面積										季節調整値 年率		
		床面積		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅				
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
		(千戸)	前年比	(千戸)	前年比									
7年1月	56,134	-4.6	4,273	-4.9	13,525	-8.6	24,387	-1.2	323	-0.3	17,899	-6.0	774	-1.2
2月	60,583	2.4	4,718	4.3	16,272	-0.2	25,744	3.2	354	-40.4	18,213	5.1	805	4.1
3月	89,802	39.6	6,853	41.2	22,955	37.9	42,706	51.2	469	99.6	23,672	23.4	1,084	34.6
4月	56,188	-26.6	4,177	-27.6	13,635	-23.7	24,939	-27.9	1,466	27.3	16,148	-29.7	626	-42.2
5月	43,237	-34.4	3,333	-35.9	11,920	-30.9	18,893	-30.5	500	76.7	11,924	-43.8	529	-15.6
6月	55,956	-15.6	4,317	-16.6	16,030	-16.4	24,289	-14.0	562	10.2	15,075	-17.9	647	22.4
7月	61,409	-9.7	4,733	-9.1	17,665	-11.1	27,412	-13.1	446	0.0	15,886	-1.7	712	9.9
8月	60,275	-9.8	4,601	-8.7	17,532	-10.6	26,585	-8.1	339	-67.5	15,819	-8.2	711	-0.1
9月	63,570	-7.3	4,884	-6.5	18,273	-5.6	28,494	-8.2	375	53.7	16,428	-8.3	728	2.4
10月	71,871	3.2	5,444	0.8	18,081	-8.2	30,771	4.2	539	-36.3	22,480	14.8	803	10.2
11月	59,524	-8.5	4,673	-8.5	17,901	-9.5	25,253	-5.5	267	-34.2	16,103	-11.3	718	-10.6

出典：国土交通省「建築着工統計調査」2025年11月調査

②2026年の見通し

2026年度は、金利上昇局面では新築需要が抑制されやすく、リフォーム・省エネ改修・中古流通の重要性が高まる見通しです。

特に住宅取得は、ローン金利と返済負担の変化が意思決定に直結しやすく、名目賃金が増えても実質購買力の改善が限定的な場合は、需要の回復テンポは緩やかになりやすいと考えられます。

制度面では、省エネ基準の強化やGX関連の補助制度等が仕様・コストに影響するため、制度対応（提案力、申請・手続き、標準仕様の整備）の巧拙が競争力に表れやすい状況です。賃貸市場は、人口動態を背景に地域差が拡大しやすく、都市部・駅近など利便性の高い立地は底堅い一方、需給が緩いエリアでは賃料・稼働の競争が強まりやすい見通しです。

8 | 建設業

①2025年の振り返り

2025年度の建設業は、インフラ更新や防災関連など公共投資の下支えがある一方、資材価格の高騰と人手不足により、採算管理が難しい状況が続きました。現場では工期確保や協力会社確保が課題となり、受注量を追うよりも、採算とリスクを踏まえた受注選別の重要性が高まりました。こうした状況は倒産面でも顕在化しており、帝国データバンクによれば、2025年の建設業倒産は2,021件（前年比+6.9%）と12年ぶりに2,000件を超え、そのうち人手不足を直接要因とする「人手不足倒産」は113件と初めて100件を超えました。

資材価格は品目によって変動が大きく、原価の上振れを受注側で吸収しきれない局面が生じやすいことから、契約条件（スライド条項、指数連動、変更・追加工事の精算ルール等）をどこまで整備できるかが利益率を左右しやすい年度でした。労務費についても上昇圧力が続き、原価構造の変化が収益に直結しやすい状況が継続しました。

②2026年の見通し

2026年度は、インフラ更新・防災に加え、GX関連投資やデータセンター等の案件が需要要因となる一方、供給制約（人員・資材・協力会社網）が受注の上限になりやすい見通しです。したがって、売上拡大は「案件数を増やす」よりも、限られた施工能力の範囲で単価・原価・工期を管理し、収益性の高い案件を積み上げる方向に寄りやすいと考えられます。

生産性面では、BIM/CIM、遠隔臨場、施工管理DXなどの活用により、現場負荷の平準化や手戻り削減を進められるかが重要になります。

民間投資は金利や景況感に左右されやすく、建築（工場・倉庫・商業等）と土木で濃淡が出る可能性があるため、案件タイプ別に受注環境が変わる点に留意が必要です。

■建設資材価格（企業物価指数）の推移

	建設用材料計	製材・木製品	窯業・土石製品	鉄鋼	金属製品
系列名称	投資財指数 資本財+素原材料 中間財/建設用材料	国内物価指数 (類別/製材・木製品)	国内物価指数 (類別/窯業・土石製品)	国内物価指数 (類別/鉄鋼)	国内物価指数 (類別/金属製品)
2020 I	100.6	101.2	100.1	101.5	100.1
II	100.0	100.4	99.8	99.8	100.2
III	99.8	98.9	99.9	99.2	100.1
IV	99.6	99.4	100.2	99.6	99.7
2021 I	100.2	101.5	100.5	103.0	99.9
II	102.3	113.7	100.4	110.1	100.0
III	105.5	145.5	100.7	117.0	101.9
IV	108.4	166.6	101.1	128.9	104.3
2022 I	110.2	170.4	102.4	133.2	106.9
II	114.0	176.9	105.7	141.4	109.9
III	117.1	174.5	108.6	149.6	114.9
IV	118.1	163.4	113.2	158.1	118.5
2023 I	117.0	150.4	116.2	157.7	121.4
II	118.7	139.9	122.5	154.6	122.9
III	120.1	136.0	126.0	153.6	124.9
IV	121.2	136.1	127.6	152.4	125.6
2024 I	121.6	136.2	128.4	152.7	126.2
II	123.6	135.5	129.5	153.6	128.3
III	123.6	135.5	130.6	153.8	129.3
IV	124.3	132.6	132.0	151.9	131.8
2025 I	124.7	132.9	133.3	149.4	132.3
II	125.2	135.6	135.8	144.7	134.1
III	126.3	136.7	138.4	144.1	134.8
IV					

注) 1. 2025年第Ⅲ四半期は7月～8月の平均値

2. 建設用材料のうち、代表的な4品目のみ表示。「建設用材料計」には4品目以外の材料も含む

出典：日本銀行「企業物価指数」（中間財建設用材料 2020年=100）

9 | エネルギー関連

①2025年の振り返り

2025年は、国際原油（ドル建て）が下落基調となりました。Brent原油は2025年通年で約2割下落したと報じられており、背景には需給の緩み（供給増・増産観測）や世界景気・通商環境への警戒感がありました。一方で国内では、原油安のメリットがそのまま価格低下に結びつきにくい局面もありました。エネルギーの円建て輸入コストは概ね「（ドル建て資源価格）×（ドル円）」で決まるため、原油が下がっても円安が進むと相殺されやすいからです。日銀も「円安が輸入コストを押し上げ、物価に影響する」点を重視していることが報じられています。電気料金についても、燃料費調整は原油・LNG・石炭の貿易統計（3か月平均）を用いて算定され、資源価格・為替の変化がタイムラグを伴って反映されます。

加えて、家計・企業の体感は政策対応にも左右されました。政府はガソリン減税等の負担軽減策や、電気・ガス料金支援の再開に言及しています。

②2026年の見通し

2026年の国際原油市場は、ベースシナリオとして「供給が需要を上回りやすく、価格は上がりにくい」見方が優勢です。IEAは2026年に供給が需要を日量369万バレル上回るとの見通しを示しており、需給面からは価格の上値を抑えやすい材料になります。

さらに米EIAは、在庫積み上がりを背景にBrent平均が2026年に低下する見通しを示しています。

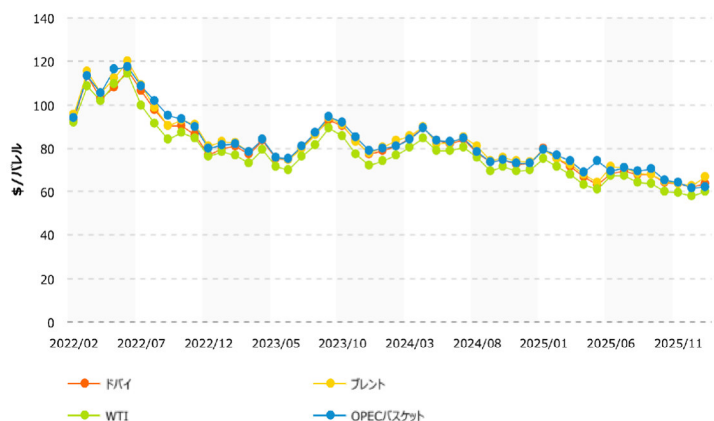
もともと、地政学リスクや産油国の政策、天候要因などで短期的に価格が跳ねる可能性は残ります（供給障害・増産方針の変更等）。

国内への波及は、引き続き為替がカギになります。仮にドル建て原油が弱含んでも、円安が進行すれば円建て輸入コストは下がりやすく、電気・ガスは燃料費調整を通じて遅れて影響が出ます。

そのため2026年は、(1)原油・LNGの市況、(2)ドル円、(3)燃料費調整（3か月平均）と政府支援策をセットで見ていくことが重要になります。

■原油価格推移

（単位：\$/バレル）



	2026/01	前月比	前年比
ドバイ	63.91 \$/バレル	+1.93(+3.11%)	-16.23(-20.25%)
ブレント	66.77 \$/バレル	+4.05(+6.46%)	-12.44(-15.71%)
WTI	60.28 \$/バレル	+2.34(+4.04%)	-14.86(-19.78%)
OPECバスケット	62.31 \$/バレル	+0.57(+0.92%)	-17.07(-21.5%)

出典：一般社団法人エネルギー情報センター コモディティ統計情報

4 | 日本経済を取り巻く海外経済の動向

1 | 世界経済と日本

2026年の日本経済は、内需（消費・賃金）とともに、海外需要や国際金融環境（ドル金利・為替・資源価格）の影響を強く受けます。本章では、主要地域の景気・物価・金融政策の見通しを整理し、日本企業に波及しやすい論点をまとめます。

主要機関の見通しでは、世界成長率は概ね3%台前半で推移する一方、地域別には成長率とインフレの「ばらつき」が残るとの見方が示されています。こうした分断は、為替や資源価格、輸出環境の変動要因になりやすいため、定点観測が重要です（出典：IMF、OECD）。

2 | 米国経済

2025年の米国経済は、インフレ率の鈍化と雇用の正常化が進む中でも、個人消費を中心に底堅さを維持しました。政策金利は高水準で推移していますが、インフレの鎮静化度合いと景気減速のバランスを見ながら、金融政策の「据え置き／段階的調整」を巡る議論が続いています（出典：FRB、BLS、IMF）。

■米国実質 GDP 成長率の推移



出典：フジミ証券株式会社 物価変動と政策金利（1994年以降）

2026年は、(1)インフレ率が目標近傍に近づく一方で、サービス価格の粘着性が残り得ること、(2)企業の設備投資は金利の影響を受けやすいこと、(3)住宅市場は住宅ローン金利の動向に左右されやすいことがポイントです。IMFは2026年の米国成長率を2%台前半と見込んでおり、成長の減速はあっても大幅な悪化は想定していない枠組みです。

日本への波及では、米金利が想定より高止まりする場合、ドル高・円安圧力を通じて輸入コストに影響しやすい一方、米国需要の底堅さは輸出・インバウンドの追い風になり得ます。

リスク（下振れ）	インフレ再燃による利下げの後ずれ、住宅・商業用不動産の調整、地政学リスクの顕在化
リスク（上振れ）	生成 AI 等の投資拡大による生産性改善、実質所得の改善による消費の上振れ

チェック指標	CPI（総合・コア）、政策金利（FF ターゲットレンジ）、住宅ローン金利・住宅着工、ISM 等
--------	---

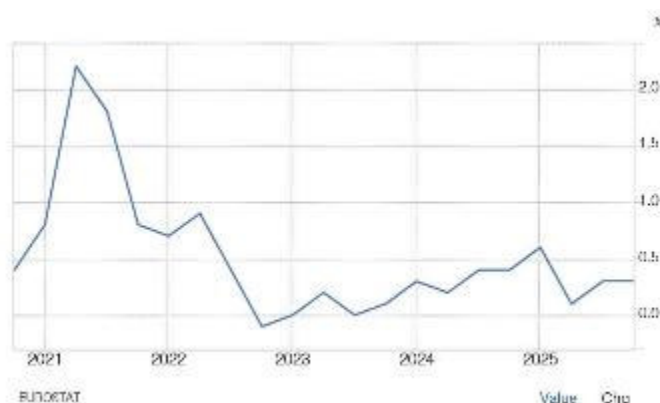
3 | 欧州経済

欧州は、エネルギー価格の落ち着きと供給制約の緩和を背景にインフレ率が低下する局面にあります。Eurostat によればユーロ圏のインフレ率は2025年末にかけて低下しました。一方で、域内の成長率は国別のばらつきが大きく、製造業の弱さや高金利の影響が残りやすい点が課題です。

（出典：Eurostat、ECB、IMF）

2026年の焦点は、(1)金融政策の正常化（利下げ局面への移行有無）、(2)財政ルール下での政策余地、(3)地政学リスクとエネルギー安全保障です。エネルギー価格の再上昇や域内政治の不確実性は、企業マインドと投資行動に影響しやすいとみられます。

■ユーロ圏の GDP 成長率 過去5年



出典：TRADING ECONOMICS

リスク（下振れ）	地政学リスクの拡大、エネルギー価格の急騰、信用不安の再燃
リスク（上振れ）	実質賃金の改善による消費回復、金融緩和への転換による投資回復
チェック指標	HICP（総合・コア）、ECB 政策金利、PMI、エネルギー価格

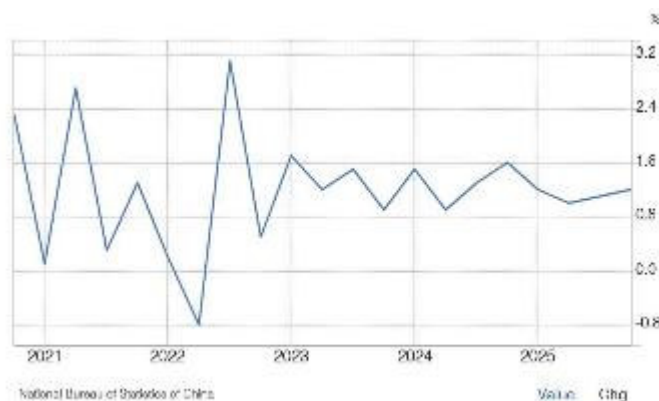
4 | 中国経済

中国は、不動産市場の調整が長期化する中で、内需回復の力強さが焦点となっています。国家統計局（NBS）の公表では、2025年の実質GDP成長率は5.0%でした。

2026年に向けては、(1)不動産・地方財政を巡る調整、(2)消費の回復と雇用、(3)政策支援（金融・財政・産業政策）の強弱が景気の分岐点になります

（出典：NBS、IMF）。

■中国の GDP 成長率 過去5年



出典：TRADING ECONOMICS

IMFの見通しでは、2026年の中国成長率は中期的な減速基調の中で4%台へ低下する想定です。輸出は米欧の需要・通商政策の影響を受けやすく、内需の立て直しが進むかが鍵となります。

リスク（下振れ）	不動産調整の深掘れ、デフレ圧力の長期化、外部環境（通商摩擦）の悪化
リスク（上振れ）	政策支援の強化、消費の想定以上の回復、製造業投資の上振れ
チェック指標	実質 GDP、住宅関連指標、消費・雇用指標、CPI/PPI

5 | アジア新興国

アジア新興国（インド・ASEAN等）は、国内需要の拡大に加え、サプライチェーン再編（いわゆるChina+1）の受け皿として、相対的に高い成長が見込まれます。IMFは「新興国・途上国アジア」の成長率を2026年5.0%（2025年5.4%）とし、世界成長（2026年3.3%）を上回る見通しを示しています。

とりわけインドは2026年6%台と高成長が続く想定です（出典：IMF）。成長ドライバーは(1)人口・所得増を背景とする消費拡大、(2)インフラ投資・都市化、(3)輸出（電子・自動車関連等）と直接投資の流入、(4)デジタル化（EC・決済・ITサービス）です。国別には、インドは内需と投資がけん引しやすく、ASEANは製造業の集積と輸出・観光の回復が支えになりやすい一方、国ごとの政策対応・外部依存度の違いから「強弱の差」が出やすい局面が想定されます（出典：IMF、World Bank）。

一方で、マクロの不確実性も残ります。米金利・ドル相場の振れは資本流入出の変動を通じて通貨・金融市場を揺らしやすく、外貨建て債務や経常収支、外貨準備の厚みによって耐性が分かります。また、通商政策の不確実性や地政学リスクは、輸出産業の受注・投資マインドに波及しやすい点に注意が必要です（出典：IMF）。

日本企業にとっては、(1)現地需要（中間層消費・インフラ）を取り込む商品・チャネル設計、(2)生産移管・調達多元化（部材の複線化、現地サプライヤー育成）、(3)為替・カントリーリスク管理（資金回収、規制、地政学リスク）を「一体」で進めることが重要です。

リスク（下振れ）	米金利高止まりによる資本流出・通貨安、通商政策の不確実性、地政学リスク、資源・食料価格の変動
リスク（上振れ）	直接投資の増加、インフラ投資の加速、観光需要の回復、供給網再編の進展
チェック指標	IMF/World Bank 見通し（主要国成長率）等

5 | 2026年に注目したい経済キーワード

帝国データバンクが企業を対象に「2026年の注目キーワード」についてアンケートを行なった結果によると、1位は「チャイナリスク」(74.8%)、2位「アメリカ・ファースト」(63.7%) 3位が「円安インフレ」(58.6%)でした。

海外取引の有無に関わらず地政学リスクを懸念する企業が多くみられ、物価や賃金の上昇に関わるキーワードが上位にランクインしています。

以下、各企業が注目するこれらのキーワードについて上位3つを解説します。

■2026年の注目キーワードに関するアンケート

1位	チャイナリスク(台湾問題や日中関係、対中依存など)	74.8%
2位	アメリカ・ファースト(トランプ関税やドナルド主義など)	63.7%
3位	円安インフレ	58.6%
4位	賃上げ圧力	49.2%
5位	AIバブル	41.8%
6位	責任ある積極財政	38.3%
7位	半導体産業	36.6%
8位	重老齢社会(後期高齢者5人に1人)	36.2%
9位	サイバーセキュリティ	35.9%
10位	防衛産業	29.7%
11位	年収の壁	28.7%
12位	取適法(中小受託取引適正化法)	26.8%
13位	少数与党	24.4%
14位	経済安全保障	24.1%
15位	新冷戦(米中対立・技術覇権)	22.3%
16位	脱・働き方改革	21.2%
17位	二季の国(夏冬二季化)	18.4%
18位	独身税(子ども・子育て支援金制度)	14.5%
19位	オーバーツーリズム	13.5%
20位	貯蓄から投資へ	11.9%

注：母数は、有効回答企業1,247社

出典：帝国データバンク (2026/01/16)

1 | チャイナリスク

チャイナリスクとは、中国を起点とする政治・地政学、景気・金融、政策・規制の変化が、企業活動や金融市場に想定以上の影響を及ぼすリスクを指します。日本企業にとっては米中関係に加え、とりわけ日中関係の変化が「貿易・調達・物流」など実体面に直結しやすい点が重要です。

財務省「貿易統計」(2025年・暦年速報)では、対中貿易は輸出約17.0%、輸入約23.6%を占めており、結びつきの大きさから、2026年は政治・外交を起点とする政策変更や規制運用の変化に企業活動が左右される局面を想定しておく必要があります。

5つのポイント

- ①中国国内景気・内需の減速：中国の不動産調整や消費の伸び悩みが続く場合、素材・機械・部品などの対中販売が鈍化し、値下げ圧力や在庫調整の長期化を通じて収益を下押ししやすくなります。
- ②重要鉱物・重要部材の供給制約：レアアースなどの重要鉱物は、採掘だけでなく分離・精製や磁石などの加工工程まで含めて中国への集中度が高いとされています。そのため、中国側の対応次第で調達の遅延や価格の急騰が短期間で顕在化しやすくなります。
- ③日中摩擦が実務に直結するリスク：外交上の対立がニュースで終わらず、輸出許可、デュアルユース判定、通関・検査、行政手続の厳格化や遅延として現れ、納期遅れや追加コストとして企業に跳ね返りやすくなります。

- ④中国国内の規制・運用の不確実性：データ管理、監査・調査、業務委託、人員運用などで想定外の制約が強まると、現地拠点の統制やコンプライアンス対応コストが上昇しやすくなります。
- ⑤海上・地政学リスク：東シナ海や台湾海峡の緊張は物流・保険・航路判断に直結し、レーダー照射（ロックオン）のような偶発事象がリスク認識を一気に高める可能性があります。

以上より、チャイナリスクの影響は売上、調達、生産、物流、金融、法務・コンプライアンスまで幅広く波及し得ますが、どこまで広がるかは情勢と政策運用次第で未知数です。

したがって2026年は、特定国・特定ルート・特定サプライヤーへの依存を点検し、重要部材の複線化（中国＋非中国）、代替材・代替工程の事前認証、在庫・輸送・生産のBCP再整備、取引先・製品ごとの規制リスク棚卸しを通じて、平時からリスク分散を進めることが重要です。

2 | アメリカ・ファースト

アメリカ・ファーストとは、米国の雇用・産業・安全保障を最優先に据え、通商（関税・交渉）や経済安全保障（重要物資の国内回帰）、移民・国境管理、エネルギー政策、同盟国への負担要求などを組み合わせて政策目的を達成しようとする姿勢を指します。

2026年は、この姿勢が国際ルールや企業の前提条件を更新する形で波及しやすく、景気循環だけでは説明できない変動要因として意識しておく必要があります。関税・原産地要件・規制運用が変わると、採算、納期、契約条件が短期間で変化し得るため、単一シナリオに寄せ過ぎない備えが重要になります。

5つのポイント

- ①関税・通商圧力：相互関税などで対象品目・税率・例外が変わりやすく、コストと価格戦略に直結します。
- ②二国間ディール：合意次第で条件が更新され、同じ品目でも国・企業の立ち位置で条件差が生じます。
- ③経済安全保障（232条等）：原産地・調達比率・サプライヤー構成、投資判断（米国立地）に影響します。
- ④移民・国境政策：労働供給制約を通じて賃金、物流、工期などのコストと供給能力に波及します。
- ⑤安全保障×エネルギー：同盟国負担や資源政策が、地政学リスク認識、資源価格、保険・航路判断を左右します。

以上より、アメリカ・ファーストの影響は、関税・通商条件、供給網（原産地・調達先・

米国立地)、需要、金融（為替・金利・市場変動）、地政学・規制対応まで広範に及びます。

どこまで広がるかは政策判断次第で前提が短期間で変わり得るため、2026年は販売市場・生産拠点・調達先の分散、契約条件（価格条項・関税条項）の再点検、原産地・規制対応の運用整備、政策変更を織り込んだ複数シナリオでの収益・資金繰り検証を進め、変化を吸収できる体制を整えることが重要です。

3 | 円安インフレ

円安インフレとは、為替の円安が輸入コストを押し上げ、そのコスト増が国内価格へ転嫁されることで物価上昇圧力が強まる現象を指します。為替水準を確認すると、2025年の年内高値が158.45円（1月）、年内安値が139.89円（4月）でした。

さらに2026年1月に入り一時160円近くまで円安が進む場面があり、輸入物価を通じたインフレ圧力が改めて意識されています。

また、2025年の全国消費者物価（年平均）は総合で前年比+3.2%、生鮮食品を除く総合で+3.1%、生鮮食品・エネルギーを除く総合で+3.0%、食料は+6.8%と、物価の高止まりが続きました。こうした状況下で、更なる円安が輸入コストを通じて物価に波及しやすく、2026年の家計・企業双方の前提条件として確認が必要になります。

5つのポイント

- ① **輸入コストの上振れ**：円安は輸入原材料・部材の円建てコストを押し上げ、価格転嫁が遅れるほど利益率を圧迫しやすくなります。
- ② **エネルギー価格への波及**：国際市況が落ち着いても「国際価格×為替」で国内調達コストが決まるため、円安局面では燃料・電力コストが下がりにくくなります。
- ③ **為替の変動幅そのものがリスク**：値動きが大きいと、見積更新・在庫評価・契約価格の改定が追いつかず、採算がぶれやすくなります。
- ④ **価格転嫁と取引条件の整備**：転嫁が遅れる局面に備え、価格改定のルール化（頻度・根拠指標・発動条件）や、為替・原材料スライド条項の整備が重要になります。
- ⑤ **金融環境との連動**：円安局面では金利観測や市場変動も起こりやすく、為替ヘッジコストや資金繰り面の管理も同時に必要になります。

以上を踏まえると、2026年の円安インフレ対応は「値上げする／しない」だけでなく、(1)調達通貨・調達先の分散、(2)エネルギーコストの管理強化、(3)契約条項の再点検、(4)複数シナリオでの損益・資金繰り検証をセットで進め、変動を吸収できる体制を整えることが重要です。

■参考資料

内閣府『月例経済報告（令和8年1月）』『経済見通し（令和8年度）』/日本銀行『経済・物価情勢の展望』
「金融政策決定会合公表資料」「時系列統計データ検索システム（為替）」「企業物価指数（中間財建設
用材料等）」/総務省統計局「消費者物価指数（CPI）」/厚生労働省「一般職業紹介状況」「毎月勤労統計
調査（現金給与総額／実質賃金指数）」/財務省「四半期別法人企業統計調査（法人企業統計）」（令和7
年7-9月期）/経済産業省「商業動態統計（小売業販売額、業態別）」（2025年11月）/国土交通省「建築着
工統計調査」（2025年11月）/観光庁「インバウンド消費動向調査」（2025年速報）「宿泊旅行統計調査」
/日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」（2025年11月推計値）/防衛省・外務省（2025年12月6日公表資
料）/帝国データバンク『全国企業倒産集計』『人手不足倒産の動向調査（2025年）』/一般社団法人日本
自動車販売協会連合会（JADA）「新車統計データ」/日本貿易振興機構（JETRO）「主要国・地域の自動車
生産・販売動向」（2025年7月）/電子情報技術産業協会（JEITA）「電子部品グローバル出荷統計」/World
Semiconductor Trade Statistics（WSTS）「半導体市場予測」/ニッセイ基礎研究所「実質GDP成長率の推
移等」（2025年12月8日）/第一生命経済研究所「実質賃金の推移等」（2025年11月6日）/みんかぶ「日経
平均株価の推移」/SBI証券「長期金利の推移」/フジトミ証券株式会社「物価変動と政策金利」/一般社団
法人エネルギー情報センター（EIC）「コモディティ統計情報（原油）」/日本経済新聞社「関連データ・
記事等」/共同通信社「世論調査」/時事通信社「時事通信世論調査」（2026年1月15日）/日本フードビジ
ネス協会「外食産業市場動向調査」/経済協力開発機構（OECD）「経済見通し等」/米連邦準備制度理事会
（FRB）「金融政策・政策金利等」/米労働統計局（BLS）「物価・雇用統計等」/欧州中央銀行（ECB）「金
融政策等」/TRADING ECONOMICS（ユーロ・中国GTP成長率）「物価・域内統計等」/国際エネルギー機関（IEA）
「重要鉱物等の分析・統計」